



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 株式会社三井E&Sホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 渡邊 耕一 TEL 03 (3544) 3121
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	185,927	15.6	2,760	—	6,656	—	5,712	—
2021年3月期第1四半期	160,779	0.4	△15,092	—	△13,903	—	△8,468	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 17,541百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △23,349百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	70.66	70.58
2021年3月期第1四半期	△104.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	729,682	107,783	11.0
2021年3月期	766,449	95,901	8.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 80,469百万円 2021年3月期 67,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	0.9	5,000	—	6,000	—	3,000	—	37.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	83,098,717株	2021年3月期	83,098,717株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,250,831株	2021年3月期	2,250,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	80,848,043株	2021年3月期1Q	80,843,474株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13
4. 補足資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、大規模な金融緩和や財政出動といった政策効果から回復局面に入っております。米国では、ワクチンの普及と大規模な経済対策を追い風に景気が順調に回復しております。欧州では、活動制限の緩和によって、アジアでは、中国景気的好調、IT需要に加え、米国の景気対策効果にも支えられ、回復基調にあります。一方、国内経済においては、ワクチンの接種が本格的に始まりその効果が期待されますが、消費は引き続き感染状況に左右され、設備投資と輸出が景気の下支えとなるものの、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、2019年5月に策定した「三井E&Sグループ 事業再生計画」（2019年11月に一部見直し）に沿って、2021年4月1日付で「三井E&S環境エンジニアリング株式会社（同日付でJFE環境テクノロジー株式会社に商号変更）の株式譲渡」を完了しております。

また、2021年3月29日付で「三井E&S造船株式会社の艦艇事業等の譲渡」の最終契約及び、2021年4月23日付で「三井E&S造船株式会社の商船事業の一部株式譲渡」の最終契約の締結を完了しており、事業再生計画は着実に進展していると認識しております。

さらに、当社グループは、2020年8月に策定した「2020年度中期経営計画」（以下、20中計）に沿って、「財務体質の改善」、「事業領域の集中と協業」、「経営基盤の強化」を基本方針とした戦略のもと、20中計の施策であるパワーメカトロニクス製品のデジタル化推進・クリーンエネルギー転換といった成長機会に対し、2021年4月に成長事業推進室を新設し、当社グループ全体の成長事業の推進を図っております。

事業再生計画における各施策の完遂と、20中計に示す戦略を実行・加速することで、この難局を乗り越え、今後の成長に向けてグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて1,565億11百万円減少（△61.9%）の963億5百万円となりました。売上高は、海洋開発部門においてFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）建造工事の進捗により前年同期と比べて251億48百万円増加（+15.6%）の1,859億27百万円となりました。営業利益は、海洋開発部門において大型建造工事の収益認識を当第1四半期連結累計期間より開始したことなどから、27億60百万円

（前年同期は150億92百万円の営業損失）となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、66億56百万円（前年同期は139億3百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益になったこと及び非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したことなどから、57億12百万円（前年同期は84億68百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しています。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

（船舶）

受注高は、新造船の受注がなかったことなどにより、前年同期と比べて103億8百万円減少（△68.2%）の48億2百万円となりました。売上高は、建造船工事の減少などにより、前年同期と比べて90億24百万円減少（△42.0%）の124億81百万円となり、営業損失は、不採算工事の減少などにより、前年同期と比べて3億4百万円改善の40百万円となりました。

（海洋開発）

受注高は、FPSO建造プロジェクトなどを受注しましたが、前年同期と比べて1,133億30百万円減少（△71.2%）の458億40百万円となりました。売上高は、FPSO建造工事が進捗したことにより、前年同期と比べて392億65百万円増加（+48.7%）の1,198億55百万円となり、営業損益は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は継続して発生しているものの、前連結会計年度末に見直された建造工事の見積りに追加費用の変更を加える程の影響は生じていないことや、大型建造工事の収益認識を当第1四半期連結累計期間より新たに開始したことなどにより、前年同期の120億71百万円の損失から16億47百万円の利益となりました。

（機械）

受注高は、船用ディーゼル機関の受注減少及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う投資先送りによるコンテナクレーンなどの受注減少により、前年同期と比べて78億87百万円減少（△17.5%）の371億91百万円となりました。売上高は、船用ディーゼル機関、コンテナクレーンなどの先送りになっていた工事の引渡しが進み、前年同期と比べて58億69百万円増加（+18.2%）の381億57百万円となり、営業利益は、売上高の増加などにより前年同期と比べて91百万円増加（+17.8%）の6億4百万円となりました。

(エンジニアリング)

環境関連事業の子会社を譲渡した影響などにより、受注高は前年同期と比べて76億15百万円減少(△97.9%)の1億62百万円、売上高は前年同期と比べて54億4百万円減少(△66.5%)の27億23百万円となりました。営業損益は、期末の為替相場により引当て済みの外貨建て費用が一時的に増加し35億2百万円の損失となった前年同期から赤字幅は縮小し、2億39百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて367億67百万円減少の7,296億82百万円となりました。これは、現金及び預金が106億64百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度は受取手形及び売掛金)が245億3百万円、仕掛品が196億57百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて486億49百万円減少の6,218億99百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が296億73百万円、短期借入金が177億82百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べて118億82百万円増加の1,077億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想及びセグメント別業績予想につきましては、2021年5月11日に公表した予想値から変更はありません。また、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、新たな追加情報の発生や重要な変更はありません。なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=110円を前提としております。

2022年3月期 通期連結業績予想数値(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:億円)

売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する当期純損益	1株当たり当期純損益
6,700	50	60	30	37円11銭

2022年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:億円)

	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	その他	合計
売上高	400	4,000	1,600	200	500	6,700
営業損益	△30	0	90	△20	10	50

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,647	126,983
受取手形及び売掛金	233,955	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	209,451
商品及び製品	5,925	5,824
仕掛品	55,287	35,629
原材料及び貯蔵品	4,231	4,234
短期貸付金	1,745	8,081
その他	41,772	46,020
貸倒引当金	△1,498	△1,170
流動資産合計	479,067	435,055
固定資産		
有形固定資産		
土地	70,959	70,960
その他(純額)	60,187	58,771
有形固定資産合計	131,146	129,731
無形固定資産		
のれん	9,631	9,518
その他	17,769	17,757
無形固定資産合計	27,400	27,276
投資その他の資産		
その他	129,178	137,923
貸倒引当金	△342	△305
投資その他の資産合計	128,835	137,618
固定資産合計	287,382	294,627
資産合計	766,449	729,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,208	185,535
短期借入金	70,852	53,069
1年内返済予定の長期借入金	20,713	19,032
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	6,490	7,670
前受金	94,345	789
契約負債	-	107,064
保証工事引当金	10,823	11,209
受注工事損失引当金	77,043	72,147
修繕引当金	3,731	3,985
その他の引当金	7,602	4,302
資産除去債務	4	4
その他	37,427	41,762
流動負債合計	559,244	521,574
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	37,964	31,379
役員退職慰労引当金	20	22
事業構造改革引当金	1,879	1,719
その他の引当金	1,643	1,171
退職給付に係る負債	8,052	7,529
資産除去債務	2,368	2,381
その他	39,374	36,120
固定負債合計	111,303	100,324
負債合計	670,548	621,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,396	18,415
利益剰余金	△8,596	△5,324
自己株式	△4,696	△4,696
株主資本合計	49,488	52,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	274
繰延ヘッジ損益	△9,174	△5,412
土地再評価差額金	27,609	27,609
為替換算調整勘定	△5,930	102
退職給付に係る調整累計額	5,321	5,117
その他の包括利益累計額合計	18,019	27,691
新株予約権	151	151
非支配株主持分	28,241	27,162
純資産合計	95,901	107,783
負債純資産合計	766,449	729,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	160,779	185,927
売上原価	165,081	172,888
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,301	13,038
販売費及び一般管理費	10,791	10,278
営業利益又は営業損失(△)	△15,092	2,760
営業外収益		
受取利息	1,305	1,250
受取配当金	129	77
持分法による投資利益	557	2,205
為替差益	212	693
その他	510	934
営業外収益合計	2,714	5,162
営業外費用		
支払利息	709	765
支払手数料	231	222
デリバティブ評価損	305	70
その他	278	208
営業外費用合計	1,525	1,266
経常利益又は経常損失(△)	△13,903	6,656
特別利益		
固定資産処分益	14	346
投資有価証券売却益	-	11
関係会社株式売却益	2,342	4,607
特別利益合計	2,357	4,965
特別損失		
固定資産処分損	780	35
減損損失	836	-
投資有価証券評価損	180	180
関係会社整理損失引当金繰入額	476	-
事業構造改革費用	67	-
退職給付費用	818	-
特別損失合計	3,158	215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,705	11,406
法人税等	△807	4,393
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,897	7,012
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,429	1,300
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,468	5,712

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,897	7,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	82
繰延ヘッジ損益	30	△2,251
為替換算調整勘定	△2,873	4,489
退職給付に係る調整額	109	△247
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,895	8,455
その他の包括利益合計	△9,451	10,528
四半期包括利益	△23,349	17,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,683	15,384
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,665	2,156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事進行基準における進捗率の算定にあたり出来高基準を採用しておりました契約については、進捗率の算定方法を原価比例法に変更することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,255百万円減少し、売上原価は2,851百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ403百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,440百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」を含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の広がり、経済や企業活動に広範な影響を与えており、当社グループにおいても、製品引渡しの延期や受注機会の減少及び工事の遅れ等影響が出ております。今後は徐々に人の行き来が緩和され、経済活動が正常化していくものと想定しておりますが、回復の時期を見通すことは困難です。

このような状況を踏まえ、本感染症の影響が当連結会計年度末まで続く可能性があるものと仮定して、会計上の見積りを行っております。本感染症の影響が悪化・長期化する場合、顧客の投資意欲の減退、需要の減少につながり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度に行った会計上の見積りの前提となる新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、新たな追加情報の発生や重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,505	80,590	32,287	8,128	142,511	18,267	160,779	-	160,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	-	625	-	654	3,843	4,497	(4,497)	-
計	21,534	80,590	32,913	8,128	143,166	22,111	165,277	(4,497)	160,779
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△344	△12,071	512	△3,502	△15,406	313	△15,092	-	△15,092
その他の項目									
減損損失	825	-	11	-	836	-	836	-	836

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、情報・通信関連機器事業、システム開発事業、社会インフラ事業、艦船・航空機用特殊機器関連事業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、2020年4月に千葉工場の土地の一部の譲渡及び譲渡した土地の賃借に関する契約を締結しており、当社に原状回復義務が生じることから、その費用を資産除去債務として計上し、これに伴って計上した有形固定資産について、その全額を「船舶」セグメントにおける減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,481	119,855	38,157	2,723	173,218	12,709	185,927	-	185,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	-	321	2	374	3,156	3,530	(3,530)	-
計	12,530	119,855	38,478	2,726	173,592	15,866	189,458	(3,530)	185,927
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△40	1,647	604	△239	1,971	789	2,760	-	2,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、情報・通信関連機器事業、システム開発事業、艦船・航空機用特殊機器関連事業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、2020年度中期経営計画「事業構造の変革」の一環として、艦船・航空機用特殊機器の販売・維持管理を行う三井造船特機エンジニアリング株式会社、及び船舶・海洋関連の研究開発を行う株式会社三井造船昭島研究所を「船舶」セグメントから「その他」セグメントへ、2019年度に公表した事業再生計画におけるエンジニアリング事業の再編に伴い、グループ共有の機能分担会社となったDASH ENGINEERING PHILIPPINES, INC. 社を「エンジニアリング」セグメントから「その他」セグメントへそれぞれ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事進行基準における進捗率の算定にあたり出来高基準を採用しておりました契約については、進捗率の算定方法を原価比例法に変更することといたしました。

この変更に伴い、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「海洋開発」セグメントの外部顧客への売上高が3,255百万円減少し、セグメント利益が403百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、海外大型EPCプロジェクトの損失等により前連結会計年度まで4期連続の営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間は黒字に転じたものの、十分な自己資本の回復には至っておりません。

一方、当社グループは「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、不採算事業の整理・撤退並びに資産売却や固定費の圧縮等、財務体質の改善及び収益体質の強化を進めております。

上記プロジェクトのうち、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事については工事が継続しており、当連結会計年度も工事の進捗に伴ってマイナスの営業キャッシュ・フローが見込まれ、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることを認識しております。しかしながら、資産売却によって資金を獲得できているほか、メインバンクをはじめとした取引金融機関からは事業再生計画の実施状況や、前連結会計年度に策定した「2020年度 中期経営計画」を評価頂いており、コミットメントライン契約や融資の継続など、引き続き支援が得られていることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	15,110	6.0	4,802	5.0	△10,308	△68.2	49,949	8.7
海 洋 開 発	159,171	63.0	45,840	47.6	△113,330	△71.2	320,810	55.6
機 械	45,079	17.8	37,191	38.6	△7,887	△17.5	125,319	21.7
エンジニアリング	7,777	3.1	162	0.2	△7,615	△97.9	22,476	3.9
そ の 他	25,678	10.1	8,308	8.6	△17,369	△67.6	58,112	10.1
合 計	252,816	100.0	96,305	100.0	△156,511	△61.9	576,668	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	21,505	13.4	12,481	6.7	△9,024	△42.0	83,784	12.6
海 洋 開 発	80,590	50.1	119,855	64.5	39,265	48.7	309,949	46.7
機 械	32,287	20.1	38,157	20.5	5,869	18.2	159,048	24.0
エンジニアリング	8,128	5.0	2,723	1.5	△5,404	△66.5	38,200	5.7
そ の 他	18,267	11.4	12,709	6.8	△5,558	△30.4	72,852	11.0
合 計	160,779	100.0	185,927	100.0	25,148	15.6	663,834	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)		増減額	増減比%	前第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	56,562	3.6	48,999	3.2	△7,562	△13.4	83,265	4.6
海 洋 開 発	1,237,132	79.3	1,248,684	81.7	11,551	0.9	1,347,222	75.0
機 械	93,482	6.0	92,474	6.0	△1,008	△1.1	139,986	7.8
エンジニアリング	57,089	3.7	25,261	1.7	△31,828	△55.8	73,991	4.1
そ の 他	114,935	7.4	112,778	7.4	△2,157	△1.9	152,747	8.5
合 計	1,559,202	100.0	1,528,197	100.0	△31,005	△2.0	1,797,212	100.0